

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
								令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
市町村名	東秩父村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	繰入総額	2,339,001	2,161,205	実質収支比率	12.7	8.9
								繰出総額	2,035,215	2,034,110	経常収支比率	91.0	90.4
人口	平成27年国調(人)		2,915		財源超過	×	繰入繰出差引	303,786	127,095	(※1)	(93.7)	(94.1)	
	平成22年国調(人)		3,348				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	129,662	4,419	標準財政規模	1,367,033
増減率(%)	-		-12.9		近畿	×	実質収支	174,124	122,676	財政力指数	0.21	0.20	
	産業構造(※5)				中部	×	単年度収支	51,448	-32,173	公債費負担比率	6.8	7.0	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)		2,753		過疎	○	積立金	69,166	80,135	健全化判断比率			
	うち日本人(人)		2,742		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)	-		-2.5		低開発	×	積立金取崩し額	310,000	240,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		2,823		指数表選定	×	実質単年度収支	-189,386	-192,038	実質公債費比率	1.1	0.7	
面積(km ²)	37.06						基準財政収入額	260,303	262,364	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)		-2.5				基準財政需要額	1,267,195	1,265,745				
人口密度(人/km ²)	79						標準税収入額等	321,286	326,944				
世帯数(世帯)	1,028						経常経費充当一般財源等	1,253,795	1,255,741				
職員の状況								繰入一般財源等	2,016,459	1,920,276			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,513,637	1,567,359		
	市区町村長	1	4,165	一般職員	一般職員	55	148,885	2,707	うち公的資金	1,482,270	1,526,447		
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,810	-		
	教育長	1	3,598	うち技能労務職員	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,390	教育公務員	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	1,830	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,000,254	1,241,088		
	議会議員	6	1,710	合計	合計	55	148,885	2,707	減債基金	10,031	10,031		
					ラスパイレス指数			96.0	その他特定目的基金	588,856	586,617		
	一般会計等の一覧												
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	比企広域市町村圏組合	(17)	東秩父村和紙の里				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	"						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	"						
						(10)	"						
						(11)	"						
						(12)	小川地区衛生組合						
						(13)	彩の国さいたまづくり広域連合						
						(14)	埼玉県市町村総合事務組合						
						(15)	"						
						(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	244,128	10.4	244,128	18.2	普通税	244,128	100.0	-
地方譲与税	24,074	1.0	24,074	1.8	法定普通税	244,128	100.0	-
利子割交付金	176	0.0	176	0.0	市町村民税	100,059	41.0	-
配当割交付金	1,146	0.0	1,146	0.1	個人均等割	5,016	2.1	-
株式等譲渡所得割交付金	688	0.0	688	0.1	所得割	88,663	36.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,681	1.5	-
地方消費税交付金	46,192	2.0	46,192	3.5	法人税割	2,699	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	126,647	51.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	126,220	51.7	-
自動車取得税交付金	4,882	0.2	4,882	0.4	軽自動車税	11,853	4.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,586	1.5	-
自動車税環境性能割交付金	1,477	0.1	1,477	0.1	鉦産税	1,983	0.8	-
地方特例交付金等	5,350	0.2	5,350	0.4	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	488	0.0	488	0.0	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	621	0.0	621	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	135	0.0	135	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	4,106	0.2	4,106	0.3	入湯税	-	-	-
地方交付税	1,153,627	49.3	1,005,776	75.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	1,005,776	43.0	1,005,776	75.2	都市計画税	-	-	-
特別交付税	147,851	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,481,740	63.3	1,333,889	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	244,128	100.0	-
分担金・負担金	4,109	0.2	-	-				
使用料	18,626	0.8	735	0.1				
手数料	1,389	0.1	-	-				
国庫支出金	90,008	3.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	141,002	6.0	-	-				
財産収入	5,014	0.2	3,005	0.2				
寄附金	2,898	0.1	-	-				
繰入金	323,787	13.8	-	-				
繰越金	127,095	5.4	-	-				
諸収入	66,933	2.9	383	0.0				
地方債	76,400	3.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	39,900	1.7	-	-				
歳入合計	2,339,001	100.0	1,338,012	100.0				

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率 現・計	100.0	99.9
(%) 年	100.0	100.0
	100.0	99.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	226,189	実質収支	29,238
簡易水道	51,446	再差引収支	27,483
下水道	10,957	加入世帯数(世帯)	517
上水道	-	被保険者数(人)	845
工業用水道	-	工業用水道	65
国民健康保険	23,840	被保険者数	1人当り
その他	139,946	保険税(料)収入額	368

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,896	2.1	-	42,896
総務費	595,262	29.2	27,610	492,907
民生費	433,358	21.3	4,592	309,486
衛生費	228,146	11.2	-	225,396
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	55,768	2.7	14,345	41,634
商工費	57,194	2.8	1,348	54,723
土木費	111,264	5.5	54,337	69,050
消防費	158,671	7.8	2,271	156,545
教育費	193,031	9.5	47,570	160,411
災害復旧費	23,442	1.2	-	23,442
公債費	136,183	6.7	-	136,183
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,035,215	100.0	152,073	1,712,673

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	703,885	34.6	587,536	576,939	41.9
人件費	435,820	21.4	401,695	391,648	28.4
うち職員給	272,953	13.4	240,254	-	-
扶助費	131,882	6.5	49,658	49,108	3.6
公債費	136,183	6.7	136,183	136,183	9.9
元利償還金	136,183	6.7	136,183	136,183	9.9
内 うち元金	130,122	6.4	130,122	130,122	9.4
訳 うち利子	6,061	0.3	6,061	6,061	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,155,815	56.8	1,014,188	676,856	49.1
物件費	534,262	26.3	427,035	258,216	18.7
維持補修費	13,459	0.7	10,543	7,362	0.5
補助費等	310,500	15.3	297,530	266,121	19.3
うち一部事務組合負担金	188,034	9.2	188,034	185,843	13.5
繰出金	226,189	11.1	207,887	145,157	10.5
積立金	71,405	3.5	71,193	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	175,515	8.6	110,949	-	-
うち人件費	5,024	0.2	5,024	-	-
普通建設事業費	152,073	7.5	87,507	-	-
うち補助	9,448	0.5	428	-	-
うち単独	140,079	6.9	84,533	-	-
災害復旧事業費	23,442	1.2	23,442	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,035,215	100.0	1,712,673	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

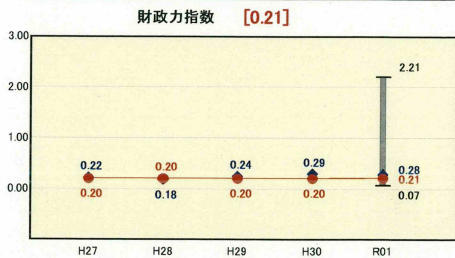
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,753	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,742	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	2,339,001	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,035,215	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	174,124	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,367,033	千円			
地方債現在高	1,513,637	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

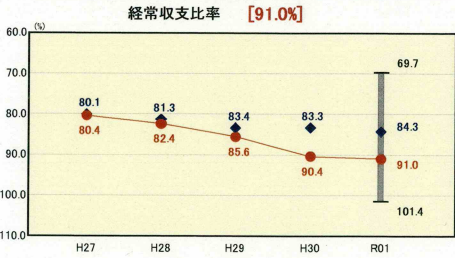


財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年度末43.1%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均をかなり下回っている。

第5次東秩父村総合振興計画、東秩父村まち・ひと・しごと創生総合戦略、東秩父村過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化に努め、活力ある村づくりを展開し、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

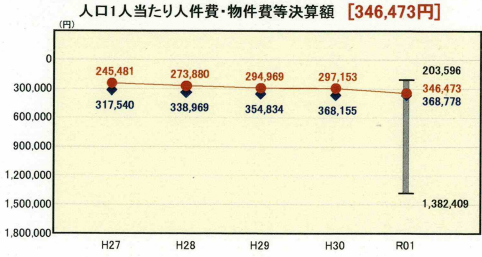


経常収支比率の分析欄

物件費及び公債費の増加が過去5年間で徐々に増えており、91.0%と類似団体平均を上回っている。物件費については、政策の多様化により、業務を行う上での経常的な委託料等が増加傾向にあるため、事務事業の見直しを継続的に努める。

また、公債費においては、平成24年度から過疎対策事業債の発行が可能となったことにより活用し、増加しているが、効果的な事業等を厳選し、今後も財政状況を見ながら有効活用を検討する。

人件費・物件費等の状況

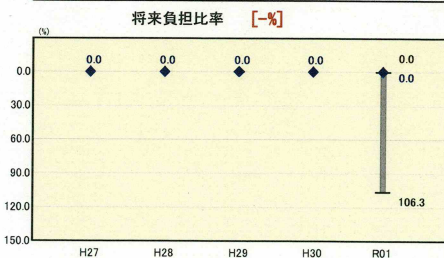


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していくよう検討する。

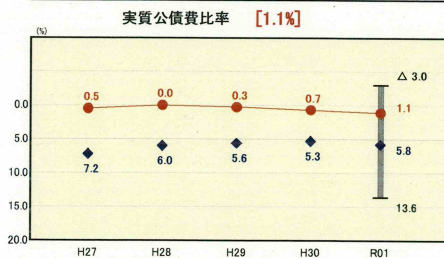
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

第三セクター等がないため財源負担が無いことや、地方債の抑制に努めていること、また基金の積立てによる充当可能財源の増額等により、将来負担比率は現状マイナスとなっている。今後も後世への負担軽減抑制に努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回る1.1%となっている。この水準は平成19年度から年々減少してきたが、過去に借入を行った過疎対策事業債の元金償還開始があるため、今後、緩やかに上昇していくと想定される。

緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、起債に大きく頼らない財政運営に努めるが、過疎対策事業債など当村にとって有効な起債においては、事業を精査した上で、活用することも視野に入れる。

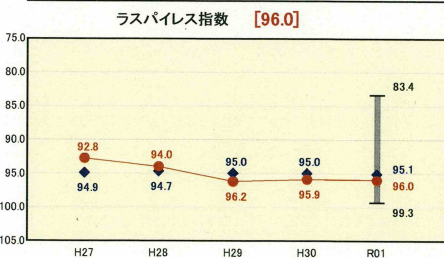
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成14年度からの職員数削減策により過去4年は類似団体平均を下回っている。しかし、これまでの削減策と業務の多様化との乖離が生じているため、令和元年度は、類似団体平均を上回った。この水準が大きく変わらないように、業務バランスを考えた適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルス指数の分析欄

新規採用職員において前歴加算が多い職員が採用されている傾向にあるため、過去2年間では類似団体よりもラスパイルス指数が上昇している。

今後もこの傾向は続いていくと想定されるが、給与水準を抑えるような取り組みを継続的に行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

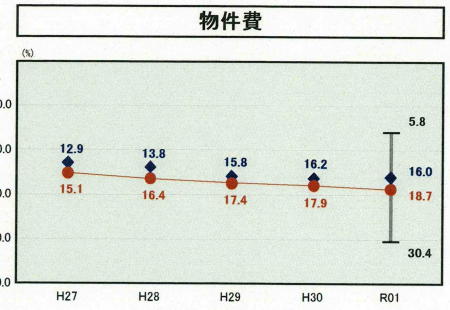
埼玉県東秩父村

経常収支比率の分析

人口	2,753	人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,742	人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	2,339,001	千円	将来公債費比率	-	%
歳出総額	2,035,215	千円	市町村類型	H27 -1 H28 -1 H29 -1	
実質収支	174,124	千円	(年度毎)	H30 -1 R01 -1	
標準財政規模	1,367,033	千円			
地方債現在高	1,513,637	千円			

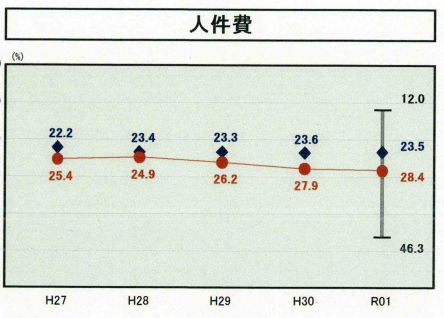


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



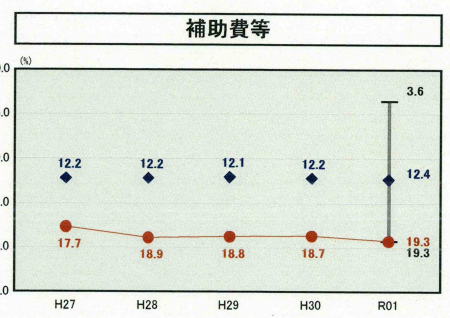
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高まっているのは、職員人件費等から臨時職員賃金や事業を行うための委託料へシフトしているためである。今後もこのような傾向はしばらく続いていくとみられるが、委託料の詳細を精査し、委託料以外の物件費（備品購入など）の削減に努める。



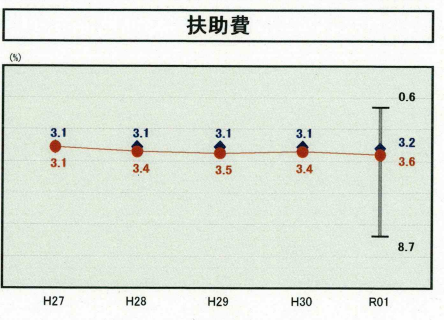
人件費の分析欄

人件費に係るものは、令和元年度において28.4%と類似団体平均と比べ、高い水準にある。これは、保育所・保健センター・子育て支援センターなどの施設運営を直営で行っていることや退職者に伴う退職手当負担金の支出が主な要因である。退職手当負担金については、一時的なものであるため、退職者が今後減少していけば、抑制につながる。



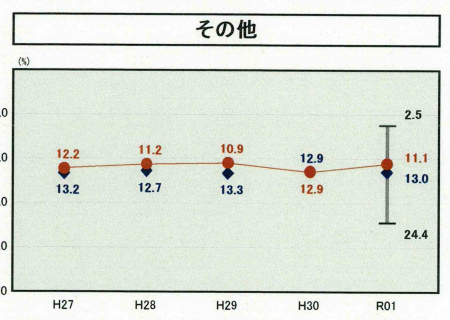
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合（比企広域市町村圏組合及び小川地区衛生組合等）の負担金が多額となっているためである。また、これ以外の団体や事業に対する補助金については、補助金を交付するのが適当か精査を行い、必要性の低い補助金は補助額の見直しなどを予算編成時等で行っていく。



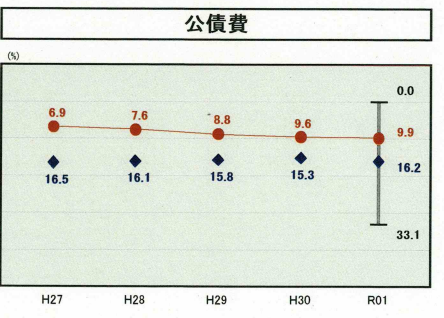
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均をやや上回っている。要因として、介護給付にかかる生活介護及び施設入所支援に関する事業が増加しているためである。今後も高齢化による介護給付が増えていくことや国等の政策により事業が増加することがあるため、引き続き、介護予防等の事業を展開し、給付費を抑制するようにする。



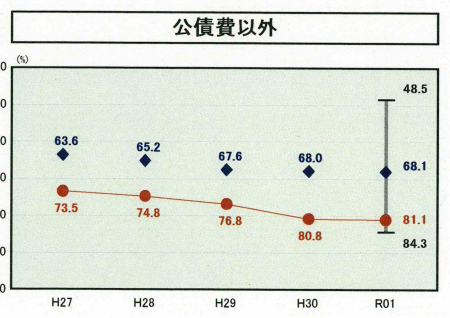
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体より低い水準である。昨年度より比率が減少したのは、簡易水道事業や合併処理浄化槽設置管理事業の繰入金減少が主な原因となっている。しかし、今後、公営企業会計の法適用化なども控えているため、一時的に繰入金が増加する傾向にある。



公債費の分析欄

過去からの起債抑制策により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、起債に大きく頼らない財政運営に務めるが、過疎対策事業債など当村にとって有効な起債においては、事業を精査した上で、活用することも視野に入れる。



公債費以外の分析欄

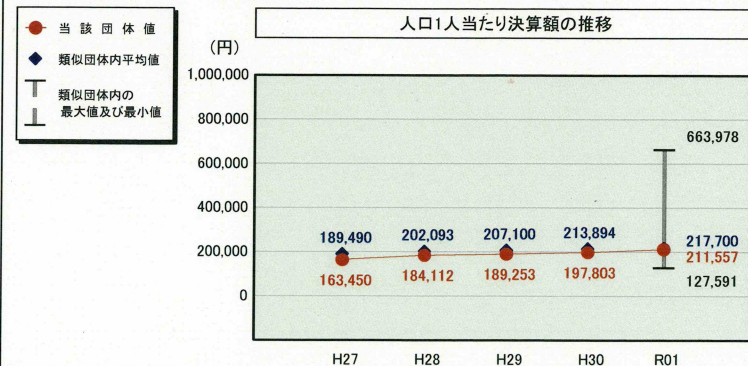
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。経常的な歳出の総合計は、平成27年度以降から7.6ポイント上昇し、今後も上昇傾向にある。このままの水準を保っていくため、費用対効果の低い既存事業においては内容の見直しや廃止を検討し、歳出削減に努め、財政の弾力化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県東秩父村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

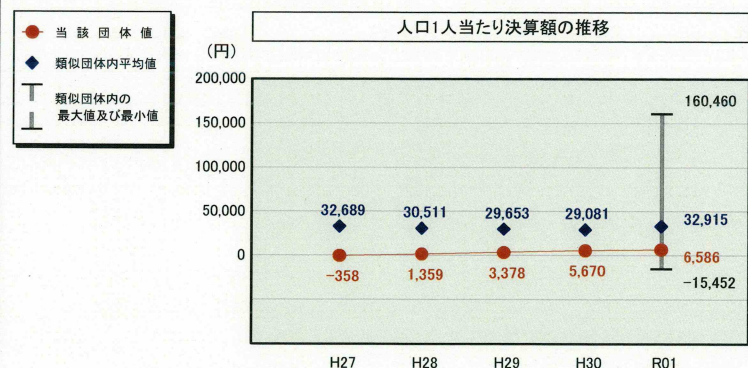
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	435,820	158,307	172,204	▲ 8.1
賃金(物件費)	65,309	23,723	20,524	▲ 15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	76,483	27,782	26,395	▲ 5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,504	12,533	7,974	▲ 57.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,024	1,825	4,531	▲ 59.7
▲退職金	▲ 34,724	▲ 12,613	▲ 15,679	▲ 19.6
合計	582,416	211,557	217,700	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.98	19.60	0.38
ラスパイレズ指数	96.0	95.1	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

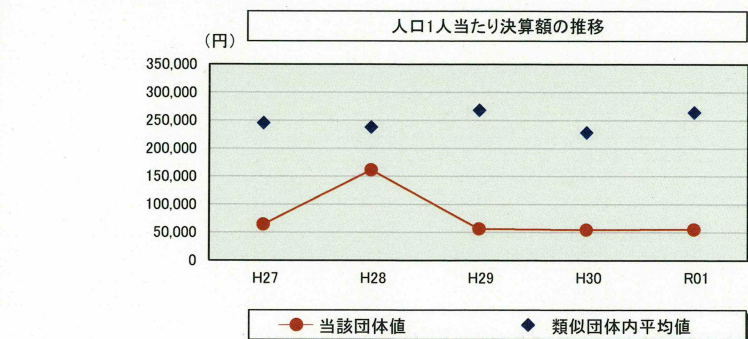


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	136,183	49,467	110,920	▲ 55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,625	3,859	30,367	▲ 87.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,852	2,126	2,045	4.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,766	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 134,530	▲ 48,867	▲ 106,993	▲ 54.3
合計	18,130	6,586	32,915	▲ 80.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	195,038	63,989	▲ 41.2	245,039	▲ 15.1	▲ 26.1
うち単独分	160,881	52,782	▲ 31.5	108,922	▲ 23.0	▲ 8.5
H28	483,295	161,475	152.3	237,994	▲ 2.9	▲ 155.2
うち単独分	452,692	151,250	186.6	110,361	1.3	▲ 185.3
H29	163,326	56,126	▲ 65.2	267,911	12.6	▲ 77.8
うち単独分	135,349	46,512	▲ 69.2	106,425	▲ 3.6	▲ 65.6
H30	154,492	54,726	▲ 2.5	228,215	▲ 14.8	▲ 12.3
うち単独分	151,103	53,526	15.1	117,571	10.5	4.6
R01	152,073	55,239	0.9	264,232	15.8	▲ 14.9
うち単独分	140,079	50,882	▲ 4.9	133,959	13.9	▲ 18.8
過去5年間平均	229,645	78,311	8.9	248,678	▲ 0.9	9.8
うち単独分	208,021	70,990	19.2	115,448	▲ 0.2	19.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

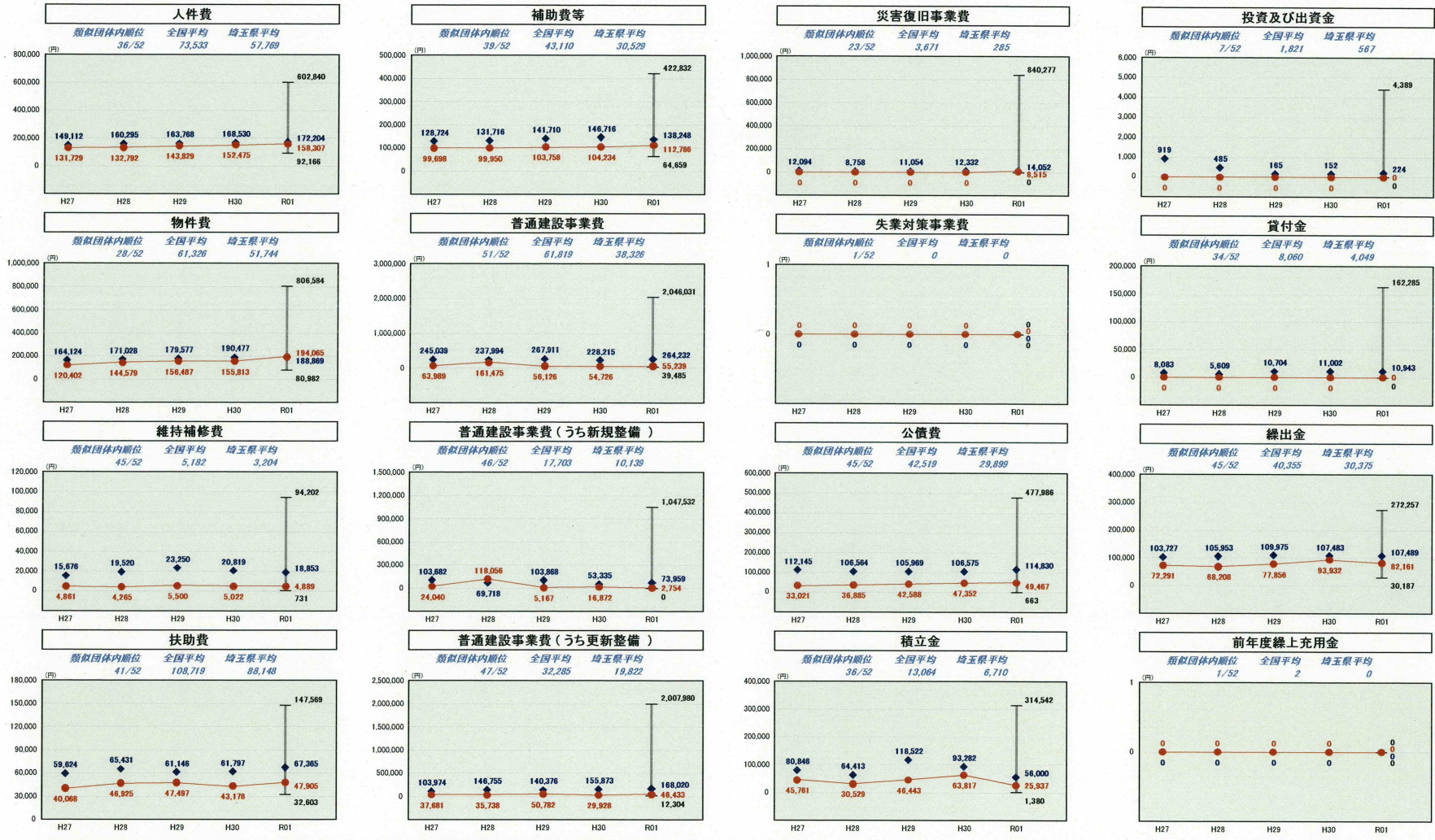
令和元年度

埼玉県東秩父村

人口	2,753 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,742 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.06 km ²	実質公債費比率	1.1 %
歳入総額	2,339,001 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,035,215 千円	市町村類型	H27 -1 H28 -1 H29 -1
実質収支	174,124 千円	(年度毎)	H30 -1 R01 -1
標準財政規模	1,367,033 千円		
地方債現在高	1,513,637 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- 歳出決算総額は、住民一人あたり739,271円となっている。主な構成項目である人件費は、158,307円となっており、上昇傾向にある。平成27年度から20.2%増加しているが、類似団体よりも低い水準にある。
- 普通建設事業費（新規整備と更新整備の合計）は、住民一人あたり46,187円となっており、平成30年度に行った移住体験施設建設工事の終了により、類似団体と比較して一人あたりコストが大きく下回ったが、今後、老朽化している庁舎や小中学校の整備等が想定されるため、増加が見込まれる。
- 物件費は、住民一人あたり194,065円となっており、類似団体と比較して一人あたりコストは今年度は上回った。前年度からみても、24.5%増加しているが、地籍調査事業を行うための委託料が今年度は大幅増となったためである。これについては、調査箇所によって大きく変わるため、一時的な傾向であり、減少するものと想定される。
- 今回は、令和元年度に発生した台風により被災した箇所があり、それに対する災害復旧事業費も今年度発生している。（一人あたり8,515円）

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

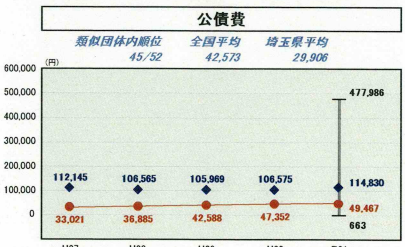
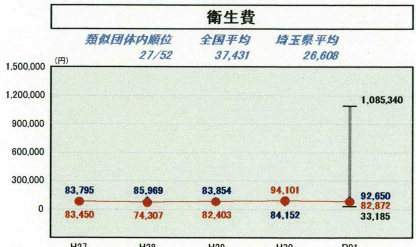
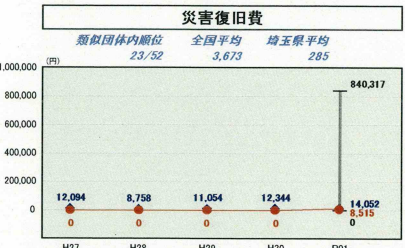
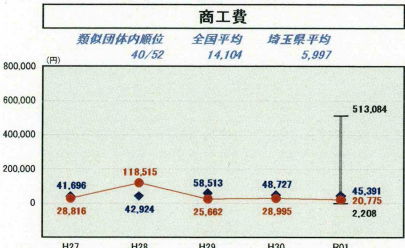
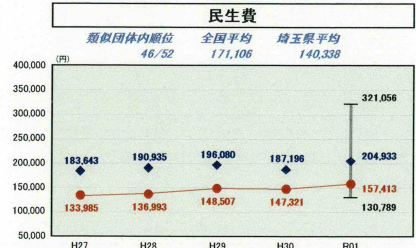
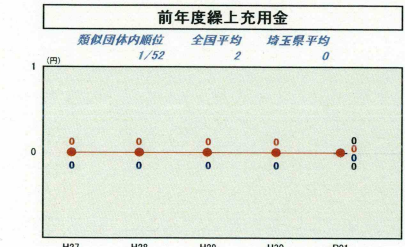
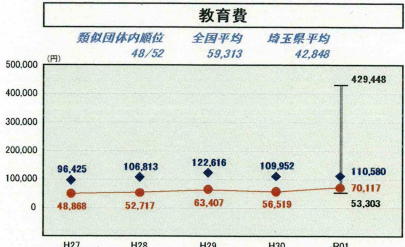
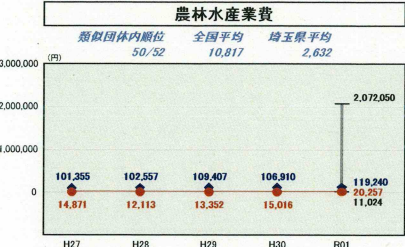
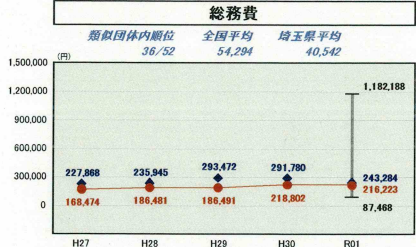
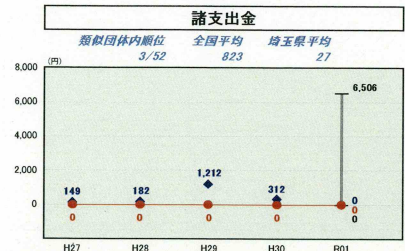
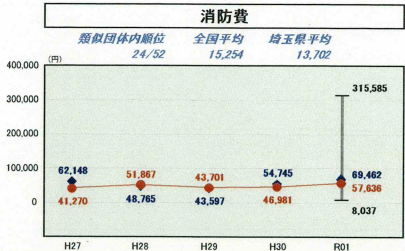
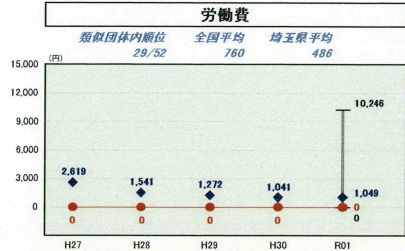
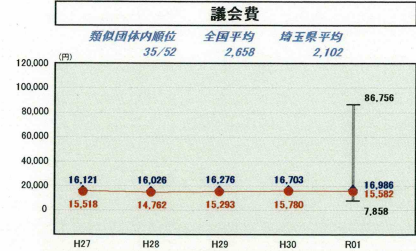
令和元年度

埼玉県東秩父村

人口	2,753人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,742人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.06km ²	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	2,339,001千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,035,215千円	市町村類型	H27 - H28 - H29 -
実質収支	174,124千円	(年度毎)	H30 - R01 -
標準財政規模	1,367,033千円		
地方債現在高	1,513,637千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

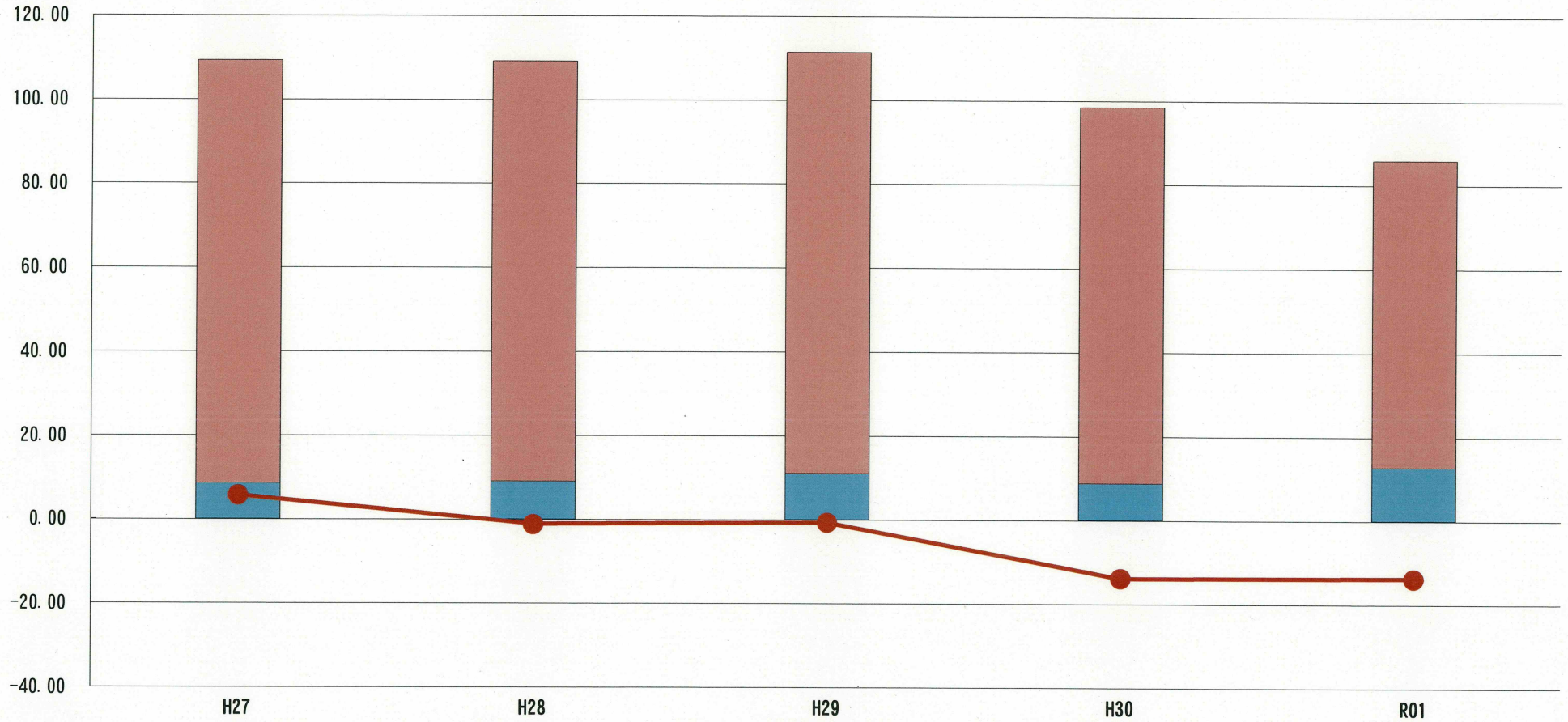
- ・主な構成項目である総務費は、住民一人あたり216,223円となっており、昨年度より1.2%下降した。これは、主な原因として村外からの移住・定住のきっかけづくりを目的とした移住体験施設の設計・建設工事が完了したためである。
- ・消防費は、住民一人あたり57,636円となっており、昨年度より22.7%上昇した。これは、令和元年度に発生した台風19号の災害対応によるものである。
- ・教育費は、住民一人あたり70,117円となっており、昨年度より24.1%上昇した。これは、大規模な中学校体育館の外壁改修工事を行ったためである。
- ・土木費は、住民一人あたり40,416円となっており、類似団体と比較すると、一人あたりコストがここ数年低い位置にあるが、道路等の老朽化による道路維持一般経費の緊急修繕工事等が増加傾向にあるため、緩やかに上昇していくものとみられる。
- ・今回は、令和元年度に発生した台風により被災した箇所があり、それに対する災害復旧事業費も今年度発生している。(一人あたり8,515円)

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

埼玉県東秩父村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		100.82	100.19	100.36	89.58	73.17
 実質収支額		8.54	9.03	11.09	8.85	12.74
 実質単年度収支		5.83	▲ 1.10	▲ 0.67	▲ 13.86	▲ 13.85

分析欄

財政調整基金については、決算余剰金を中心に積み立てを行うとともに、歳出を適切に精査することで、できる限り最低水準の取り崩しに努めているが、主に令和元年度に発生した台風19号の災害対応により、基金残高は16.41%減少した。

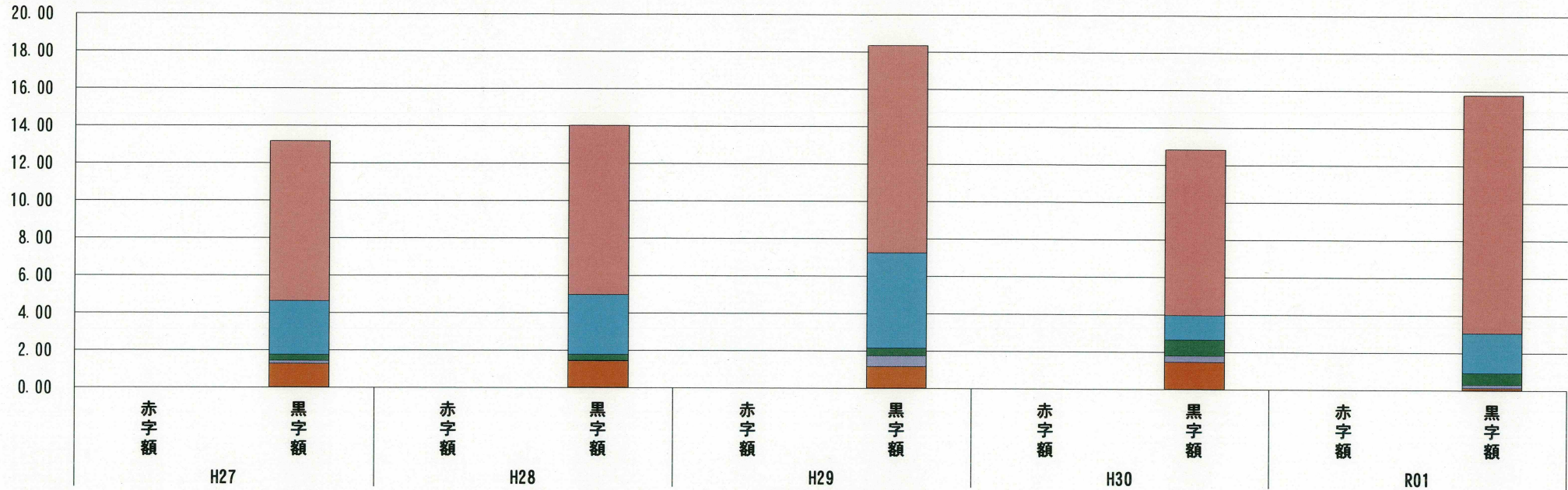
実質収支については、経費削減に努めていることなどから黒字が続いているが、災害対応は2～3年は続いていくと想定されるため、現在の水準を維持していくことに取り組む必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

埼玉県東秩父村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.53	9.02	11.09	8.85	12.73
国民健康保険特別会計		2.88	3.20	5.10	1.32	2.13
簡易水道事業特別会計		0.32	0.33	0.40	0.85	0.60
合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		0.17	0.03	0.57	0.35	0.19
介護保険特別会計		1.25	1.40	1.16	1.44	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字額については、平成19年度以降、全会計において黒字となっており、主に一般会計の黒字が大きな要因である。基本的には、連結実質黒字は同水準を維持していくとみられる。

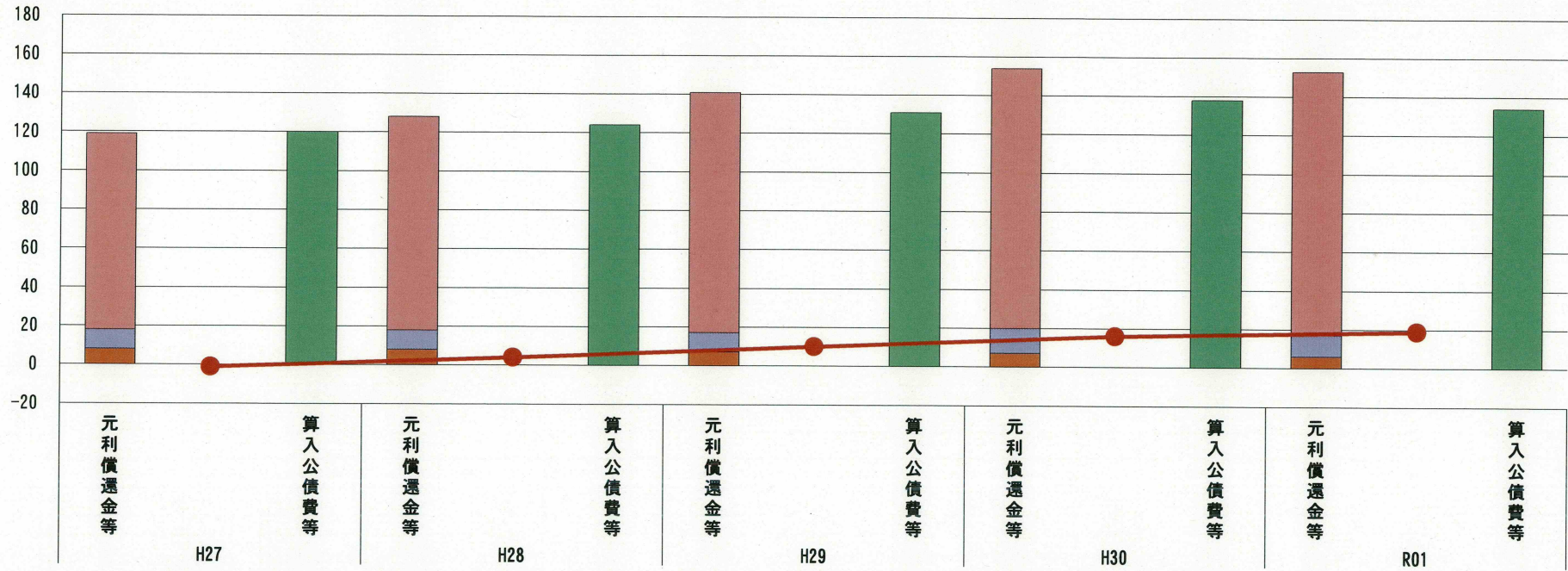
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県東秩父村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		101	110	124	134	136
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	10	10	13	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	8	7	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		120	124	131	138	134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1	4	10	16	19

分析欄

元利償還金については、過去からの起債抑制策により、平成26年度まで減少傾向にあったが、過疎対策事業債の償還開始に伴い、平成27年度から上昇傾向となっている。

今後も過疎対策事業債の償還開始や発行により、元利償還金の増加が見込まれるため、実質公債比率上昇が見込まれる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

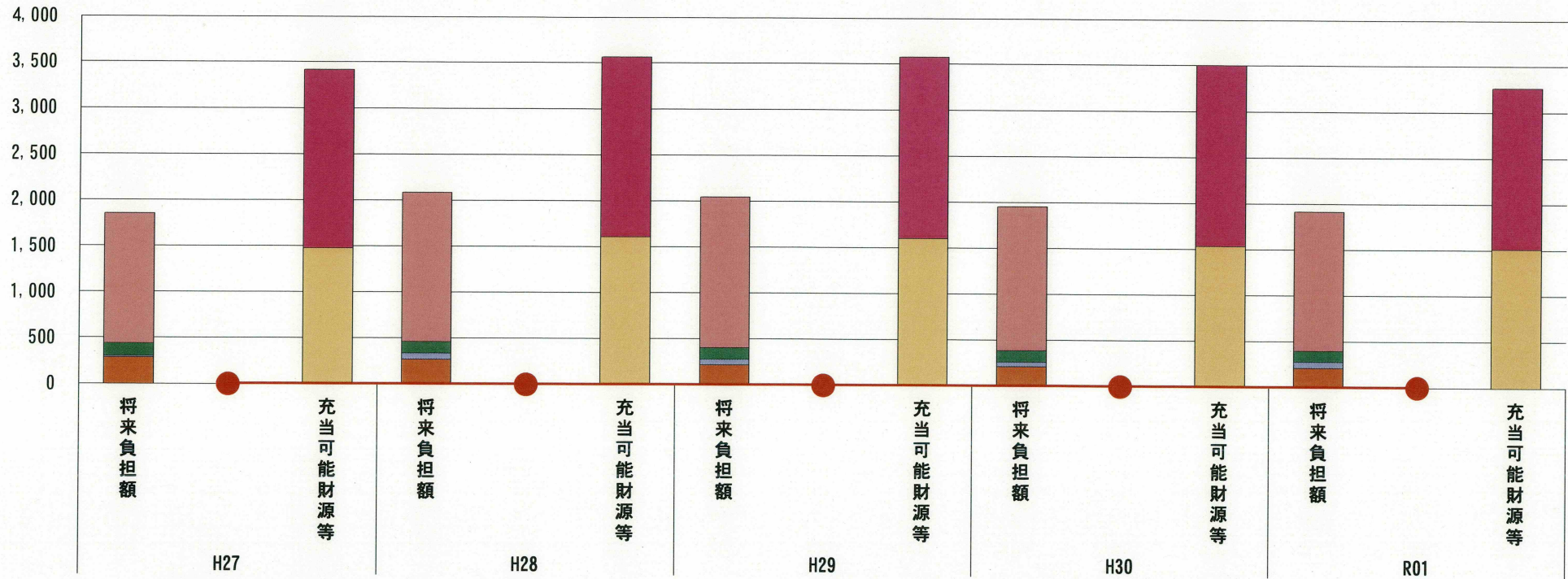
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県東秩父村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,409	1,617	1,639	1,567	1,514
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		137	128	123	125	120
	組合等負担等見込額		18	68	62	50	69
	退職手当負担見込額		286	269	221	213	211
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,943	1,956	1,970	1,968	1,752
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,477	1,609	1,605	1,536	1,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,571	▲ 1,482	▲ 1,532	▲ 1,549	▲ 1,349

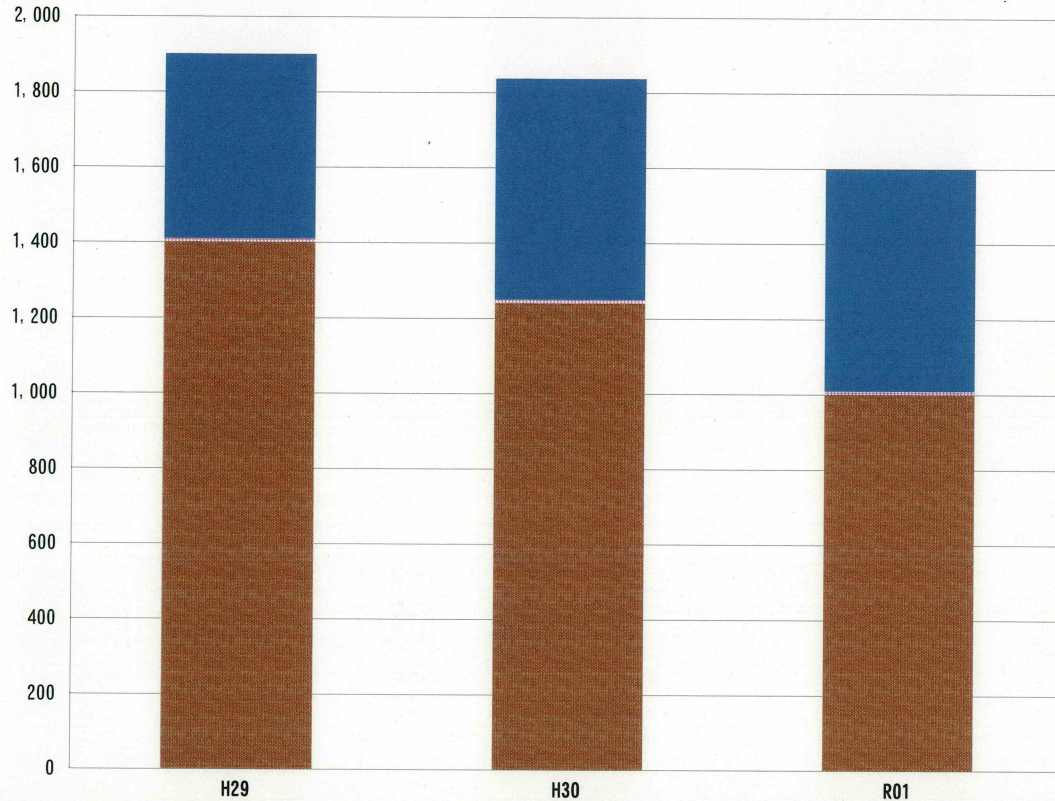
分析欄

将来負担比率については、マイナスを維持している。これは、充当可能財源が将来負担額を大きく上回っていることが要因である。
後世のためにも、この健全な状態を維持し、引き続き地方債の抑制及び基金の積立てを行っていくよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,401	1,241	1,000
減債基金		10	10	10
その他特定目的基金		490	587	589
	(庁舎建設基金 (R1年度末現在))	199	249	249
	(公共施設等整備基金 (R1年度末現在))	151	201	201
	(地域福祉基金 (R1年度末現在))	126	126	126
	(ふるさと水と土保全対策基金 (R1年度末現在))	10	10	10
	(森林環境譲与税基金 (R1年度末現在))	-	-	2
基金残高合計		1,901	1,838	1,599

令和元年度

埼玉県東秩父村

基金全体

(増減理由)

・令和元年度に発生した台風19号の災害対応等により、一般会計歳入の不足を補うため、財政調整基金から241,000千円補填した。
それにより、基金全体としては、238,595千円の減となった。

(今後の方針)

・基金の使途明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・人口減少等による市町村税（個人分）等の減額
・地方交付税の増額（H30 1,127,128千円 → R1 1,153,627千円 26,499千円）
・令和元年度に発生した台風19号の災害対応を行うための補填

(今後の方針)

・過去の実績等を踏まえ、財政調整基金を10億円程度を目途に積み立て、維持していくこととしている。

減債基金

(増減理由)

・大幅な増減なし

(今後の方針)

・地方債の償還等を踏まえて、積み立てを行っていくこととしているが、その他特定目的基金の積立てを優先としているため、減債基金においては、現状を維持していくよう努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・庁舎建設基金：東秩父村役場庁舎建設のため
・公共施設等整備基金：東秩父村における社会資本充実のため
・地域福祉基金：住宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため
・ふるさと水と土保全対策基金：土地改良施設等の地域資源の利活用を通して地域住民活動を促進し、地域における環境保全やコミュニティ活動の活性化を図るため
・森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進に関する施策の財源として譲与される森林環境譲与税を積み立てるため

(増減理由)

・今年度から新たに新設した森林環境譲与税基金2,193千円の積立てによる増

(今後の方針)

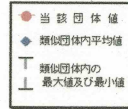
・令和2年度に個別施設計画を策定し、本庁舎の老朽化に伴い、庁舎の建て替えを検討していることから庁舎建設基金と公共施設等整備基金に優先的に積み立てを行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

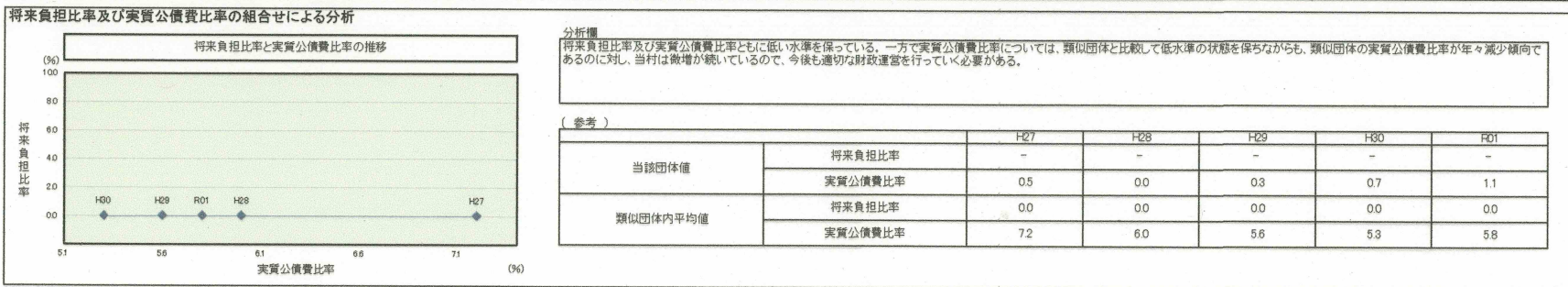
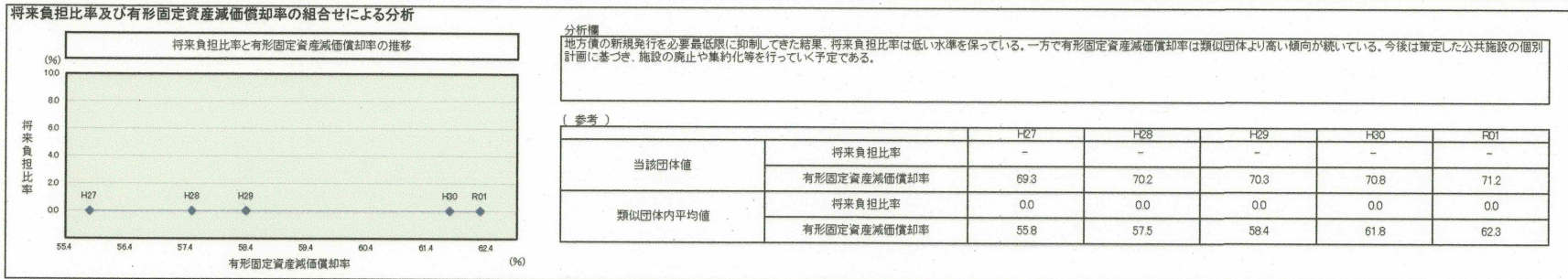
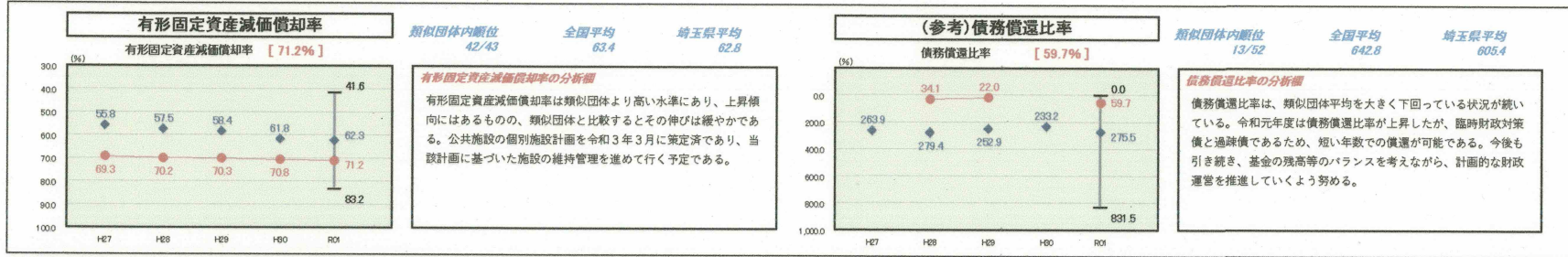
令和元年度

埼玉県東秩父村

人口	2,753	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,742	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km ²	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	2,339,001	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,035,215	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	174,124	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	1,367,033	千円			
地方債現在高	1,513,637	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

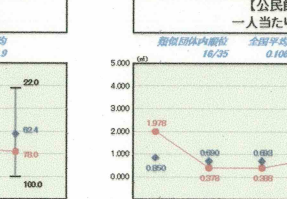
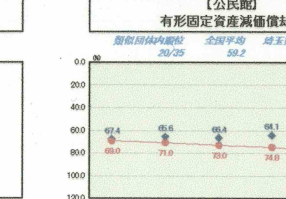
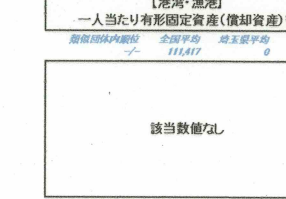
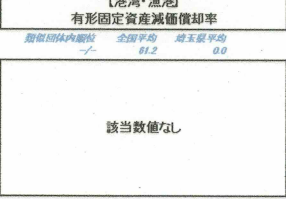
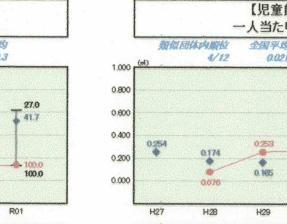
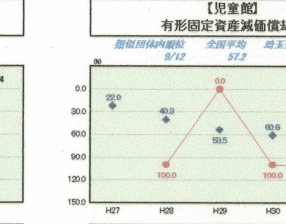
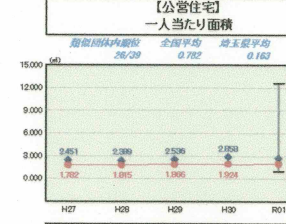
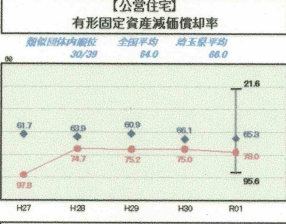
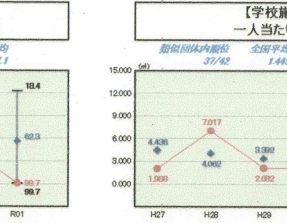
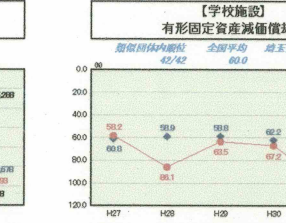
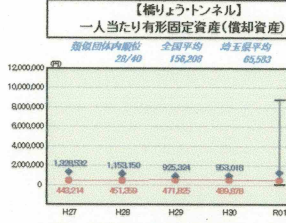
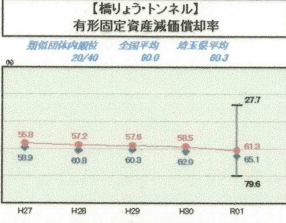
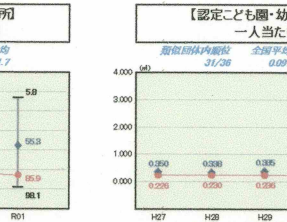
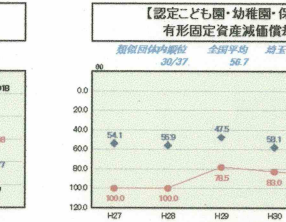
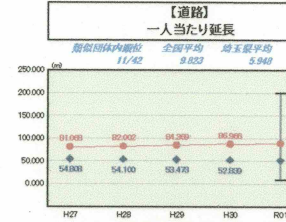
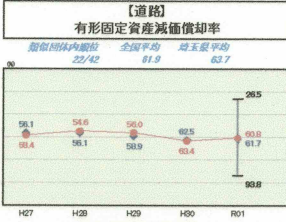
令和元年度

埼玉県東秩父村

人口	2,753	人(201.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	2,742	人(201.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	37.06	km ²	実収公債費比率	1.1	%	
歳入総額	2,339,201	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	2,485,215	千円	市町村類型	H27 1-1	H28 1-1	H29 1-1
実収収支	174,124	千円	市年度毎	H30 1-1	H31 1-1	
標準財政規模	1,367,639	千円				
地方債現在高	1,519,637	千円				

●	類似団体の値
◆	類似団体の平均値
┆	類似団体の範囲
┆	最大値(元)・最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を8つのグループに分けたものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体の数値は、各年度の調査で回答があった団体に属するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、児童館、保育所である。令和3年3月に個別施設計画を策定したところであり、期計画において、小中学校の統合の検討、児童館の廃止や民間譲渡、保育所の移設や配置の検討に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

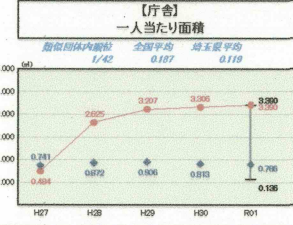
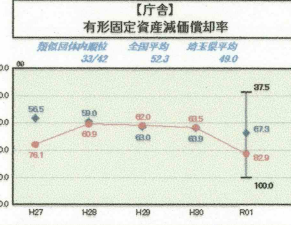
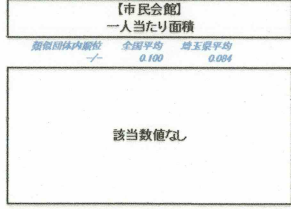
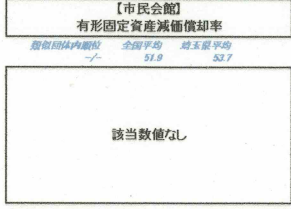
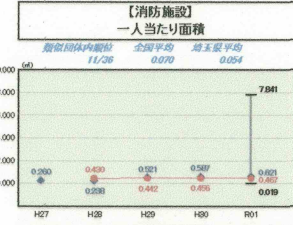
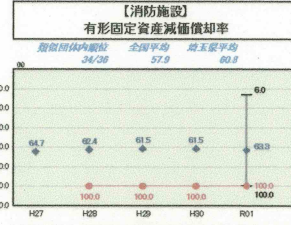
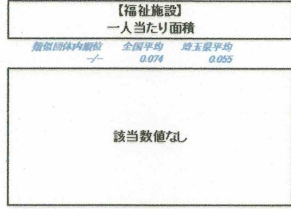
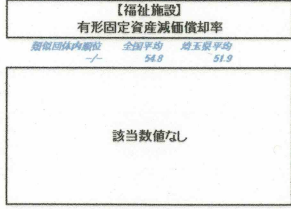
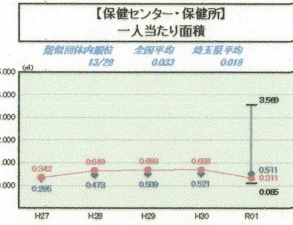
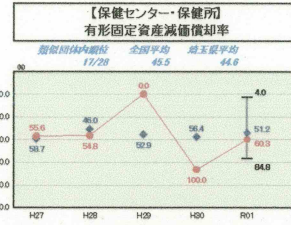
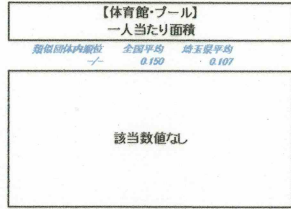
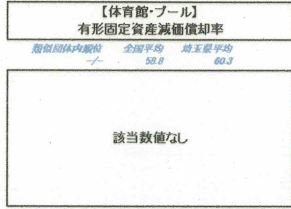
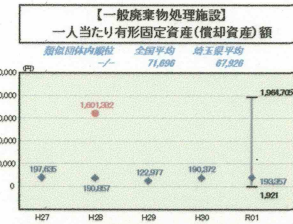
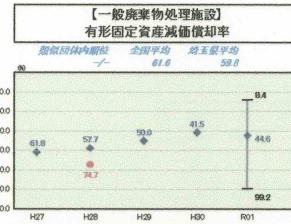
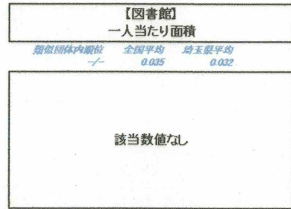
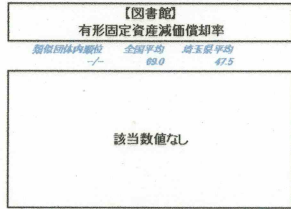
令和元年度

埼玉県東秩父村

人口	2,752	人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,742	人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	37.06	km ²	実収公費費比率	1.1	%
農産物産出総額	2,339,001	千円	将来負担比率	-	%
実収収支	2,035,215	千円	市制利幾型	H27 1-1 H28 1-1 H29 1-1	
標準財政規模	1,367,033	千円	(年度毎)	H30 1-1 H31 1-1	
地方債現在高	1,513,037	千円			

◆	当該団体値
●	類似団体の平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るものとする。



施設情報の分書
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設、庁舎である。庁舎は築50年以上経過しており、建替えを視野に検討を行う。防災拠点機能と耐震性を確保するとともに、多機能化する行政需要に長期にわたる柔軟に対応でき、効率的かつ機動的で、住民の利便性や住居の安心安全、夏の高い行政サービスを提供する施設としての機能を有する庁舎の建設を進めていく。消防施設においては、計画的に建替えを行うことで適正に維持していく。